

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社Kips 上場取引所 東
 コード番号 9465 URL <http://www.kips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)國本 行彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)林 高史 (TEL)03(4590)6605
 定時株主総会開催予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年3月20日
 発行者情報提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	161	97.7	△37	—	△40	—	△61	—
2021年12月期	81	△38.6	△61	—	△62	—	254	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △191百万円(—%) 2021年12月期 △98百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△15 65	—	△9.1	△3.6	△23.5
2021年12月期	63 98	63 62	30.7	△4.4	△75.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2022年12月期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	946	734	60.4	145 07
2021年12月期	1,325	911	58.8	197 77

(参考) 自己資本 2022年12月期 571百万円 2021年12月期 778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△236	△0	14	246
2021年12月期	△159	425	△55	468

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	2.00	2.00	7	3.1	1.0
2022年12月期	0.00	1.00	1.00	3	—	0.6
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年12月期の期末配当金の内訳 普通配当1円 特別配当1円
 2. 2023年12月期の予想配当額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）KE投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	3,998,600株	2021年12月期	3,998,600株
2022年12月期	60,000株	2021年12月期	60,000株
2022年12月期	3,938,600株	2021年12月期	3,970,655株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

資料の入手先は、後日当社HPにて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、年初に29,000円台で取引が始まりましたが、2月末のロシアのウクライナ侵攻による先行き不透明感を嫌気して、3月には25,000円台を割り込みました。その後は、欧米株式市場の上昇を受けて堅調に推移する場面もありましたが、一進一退の展開となりました。

年後半にかけては、円安による輸出関連銘柄に対する業績期待などから、8月には29,000円台を回復する場面もありましたが、米国の金利上昇からの金融引き締めによる景気後退を懸念して9月には26,000円台を割り込みました。10月以降は、米国の利上げペースの緩和観測などにより投資家心理が改善し、再び27,000円から28,000円台で推移しましたが、12月末の日経平均株価は、終値として26,000円台で取引を終えました。

新規上場社数は、当連結会計年度において91社（TOKYO PRO Marketを除く）となり前年より減少しました。

当社のベンチャーファイナンス事業においては、子会社であるThe Independents Angel 投資事業有限責任組合の投資先が新規公開を果たしたほか、日本国内の特定の未上場企業へ投資を行うKE投資事業有限責任組合を組成いたしました。

イベント・メディア事業においては、従来の会場参加型の事業計画発表会に加え、インターネット上でのオンライン事業計画説明会の開催を継続して行うほか、「THE INDEPENDENTS」の刊行を定期的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は161,434千円（前年同期比97.7%増）、営業損失は37,929千円（前年同期は営業損失61,942千円）、経常損失は40,626千円（前年同期は経常損失62,592千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は61,642千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益254,034千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、ファンドの組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、129,084千円となり、前年同期に比べ71,960千円（126.0%増）の増収となりました。主な要因として、ファンドが保有する上場有価証券の売却や当社及びファンドが保有する営業投資有価証券の外部への売却を行ったためであります。

②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、32,350千円となり、前年同期に比べ7,808千円（31.8%増）の増収となりました。主な要因として、会場参加型及びインターネット上でオンライン事業計画発表会等を継続的に開催したこと、自治体向けのスタートアップの支援を行う委託事業を受注できたことによるためであります。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社及びファンドの投資実行の状況は、既存投資先に対する追加投資を含め8社、171,085千円、売却は4社となりました。また当連結会計年度末における投資残高は27社、538,733千円となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数 (社)	金額(千円)	投資企業数 (社)
株式	170,052	5	171,085	8
社債	—	—	—	—
合計	170,052	5	171,085	8

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。
2. 既存投資先への追加投資も1社とカウントしております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当連結会計年度末 (2022年12月31日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株式	420,390	23	525,133	27
社債	46,000	2	13,600	2
合計	466,390	23	538,733	27

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	t r i p l a株式会社	2022年11月	東証グロース	宿泊施設等に対する公式サイト予約システム等のサービスの提供	東京都中央区

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
投資事業組合出資金総額(千円)	621,555	633,919
投資事業組合数(組合)	2	3

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
The Independents Angel 2号投資事業有限責任組合	30,000	新規出資
KE投資事業有限責任組合	22,000	新規出資

②出資金総額が減少した投資事業組合

(単位：千円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	14,555	保有銘柄の売却に伴う分配金発生に伴い出資金の返還を実施したため。
The Independents Angel 2号 投資事業有限責任組合	25,080	保有銘柄の売却に伴う分配金発生に伴い出資金の返還を実施したため。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、701,394千円（前連結会計年度末852,804千円）となりました。減少の主な原因は、営業投資有価証券が72,343千円増加する一方、現金及び預金が221,767千円減少、投資損失引当金が7,925千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、245,109千円（前連結会計年度末472,449千円）となりました。減少の主な原因は、保有する投資有価証券が227,399千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、110,133千円（前連結会計年度末250,081千円）となりました。減少の主な原因は、未払法人税等が140,121千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、101,937千円（前連結会計年度末163,185千円）となりました。減少の主な原因は、保有する投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が60,102千円減少、長期預り金が1,145千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は734,434千円（前連結会計年度末911,988千円）となりました。減少の原因は、非支配株主持分が30,020千円増加する一方、利益剰余金が69,519千円減少、その他有価証券評価差額金が138,054千円減少したことによるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は571,362千円（前連結会計年度末778,936千円）、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末58.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物は246,413千円（前連結会計年度末468,180千円）となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は236,110千円(前連結会計年度は159,154千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失40,626千円、投資損失引当金の増加7,925千円、営業投資有価証券の増加56,035千円、法人税等の支払140,462千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は60千円(前連結会計年度は425,020千円の増加)となりました。その要因は、敷金及び保証金の差入による支出80千円、出資金の回収による収入20千円でありませ

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は14,403千円(前連結会計年度は55,131千円の減少)となりました。その要因は、配当金の支払額7,877千円、非支配株主からの払込みによる収入51,000千円、非支配株主への払戻による支出13,900千円、非支配株主への配当金の支払額14,818千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また連結財務諸表において2期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社グループにおいては、

- ・ベンチャーファイナンス事業においては、資金調達に関するアドバイザリー業務のほか、IPOコンサルティング業務、ファンド設立手数料の獲得を図るべく積極的な営業活動の展開
- ・イベント・メディア事業においては、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会以外の共催イベント等の開催にむけた活動の実施、地方自治体からの事業受託にむけた提案活動の実施
- ・投資有価証券に含まれる上場株式の売却による資金調達を行い、当社グループが運営するファンドへ出資することで、キャピタルゲインを得る仕組みを構築するとともに、業績安定企業への投資を行い、安定的なインカムゲインを収受する
- ・金融機関からの借入による資金調達を行い、営業活動の強化に投入するとともに、経営管理コストの継続的な見直しを行う

等の対応を行ってまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,180	246,413
売掛金	—	2,420
契約資産	—	3,125
営業投資有価証券	466,390	538,733
投資損失引当金	△82,395	△90,320
その他	1,127	1,067
貸倒引当金	△497	△44
流動資産合計	852,804	701,394
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	466,709	239,309
ゴルフ会員権	5,040	5,040
その他	700	760
投資その他の資産合計	472,449	245,109
固定資産合計	472,449	245,109
資産合計	1,325,254	946,504
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	5,370	6,226
未払法人税等	140,211	90
その他	4,498	3,816
流動負債合計	250,081	110,133
固定負債		
繰延税金負債	155,857	95,754
長期預り金	7,327	6,182
固定負債合計	163,185	101,937
負債合計	413,266	212,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	388,134	318,614
自己株式	△15,000	△15,000
株主資本合計	459,489	389,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,446	181,392
その他の包括利益累計額合計	319,446	181,392
非支配株主持分	133,051	163,072
純資産合計	911,988	734,434
負債純資産合計	1,325,254	946,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	45,553	116,269
フィナンシャルアドバイザー売上高	11,570	12,815
メディア事業売上高	11,009	5,818
イベント事業売上高	13,533	26,532
売上高合計	81,666	161,434
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	30,000	72,660
投資損失引当金繰入額	42,390	50,315
その他の売上原価	18,503	22,341
売上原価	90,893	145,316
売上総利益又は売上総損失(△)	△9,227	16,117
販売費及び一般管理費	52,714	54,047
営業損失(△)	△61,942	△37,929
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	593	291
その他	5	0
営業外収益合計	613	302
営業外費用		
支払利息	1,264	2,999
営業外費用合計	1,264	2,999
経常損失(△)	△62,592	△40,626
特別利益		
投資有価証券売却益	429,654	—
特別利益合計	429,654	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,904	—
投資有価証券売却損	66	—
特別損失合計	2,970	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	364,091	△40,626
法人税、住民税及び事業税	144,308	341
法人税等調整額	△12,669	12,935
法人税等合計	131,638	13,276
当期純利益又は当期純損失(△)	232,452	△53,903
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,581	7,739
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	254,034	△61,642

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	232,452	△53,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330,858	△138,054
その他の包括利益合計	△330,858	△138,054
包括利益	△98,405	△191,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△76,824	△199,696
非支配株主に係る包括利益	△21,581	7,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,355	24,000	138,098	—	224,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,998		△3,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,034		254,034
自己株式の取得				△15,000	△15,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	250,035	△15,000	235,035
当期末残高	62,355	24,000	388,134	△15,000	459,489

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	650,305	650,305	155,766	1,030,526
当期変動額				
剰余金の配当				△3,998
親会社株主に帰属する 当期純利益				254,034
自己株式の取得				△15,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330,858	△330,858	△22,714	△353,573
当期変動額合計	△330,858	△330,858	△22,714	△118,537
当期末残高	319,446	319,446	133,051	911,988

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,355	24,000	388,134	△15,000	459,489
当期変動額					
剰余金の配当			△7,877		△7,877
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△61,642		△61,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69,519		△69,519
当期末残高	62,355	24,000	318,614	△15,000	389,970

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	319,446	319,446	133,051	911,988
当期変動額				
剰余金の配当				△7,877
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△61,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△138,054	△138,054	30,020	△108,033
当期変動額合計	△138,054	△138,054	30,020	△177,553
当期末残高	181,392	181,392	163,072	734,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	364,091	△40,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△429,588	—
投資有価証券評価損	2,904	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△452
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	28,521	7,925
受取利息及び受取配当金	△608	△302
支払利息	1,264	2,999
売上債権の増減額 (△は増加)	1,692	△5,545
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△122,758	△56,035
未払金の増減額 (△は減少)	1,734	856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,676	△617
その他	△464	△1,134
小計	△151,649	△92,934
利息及び配当金の受取額	608	302
利息の支払額	△1,091	△3,016
法人税等の支払額	△7,021	△140,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,154	△236,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	430,110	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,040	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△80
出資金の回収による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,020	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△35,000	—
配当金の支払額	△3,998	△7,877
自己株式の取得による支出	△15,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	51,000
非支配株主への払戻による支出	△14,133	△13,900
非支配株主への配当金の支払額	△7,000	△14,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,131	14,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,733	△221,767
現金及び現金同等物の期首残高	257,446	468,180
現金及び現金同等物の期末残高	468,180	246,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、2023年度中に徐々に収束していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

その結果として、当社及びThe Independents Angel 2号投資事業有限責任組合において投資損失引当金50,315千円を計上しております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に变化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はベンチャーファイナンス事業を主軸とし、イベント・メディア事業を営んでおりますので、「ベンチャーファイナンス事業」及び「イベント・メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ベンチャーファイナンス事業」は、ベンチャー企業への投資及び助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員となって投資先の選定及び育成支援を行っております。

「イベント・メディア事業」は、広報雑誌の発行等を通じてスタートアップ企業の支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,123	24,542	81,666	—	81,666
計	57,123	24,542	81,666	—	81,666
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△25,949	12,663	△13,286	△48,656	△61,942

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,084	32,350	161,434	—	161,434
計	129,084	32,350	161,434	—	161,434
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△3,231	14,308	11,077	△49,007	△37,929

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人	45,000千円	ベンチャーファイナンス事業
特定非営利活動法人 インデペンデンツクラブ	16,400千円	イベント・メディア事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シミックホールディングス 株式会社	51,300千円	ベンチャーファイナンス事業
特定非営利活動法人 インデペンデンツクラブ	22,718千円	イベント・メディア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	197.77円	145.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	63.98円	△15.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.62円	—

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	254,034	△61,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	254,034	△61,642
期中平均株式数(株)	3,970,655	3,938,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,647	—
(うち新株予約権(株))	(22,647)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 550個 (普通株式 55,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上